

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第67期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 スターゼン株式会社

【英訳名】 Starzen Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鶉 橋 誠 一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理統括部長 中 井 俊 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理統括部長 中 井 俊 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

スターゼン株式会社 伊丹営業所

(兵庫県伊丹市北河原五丁目2番15号)

(注) 印の場所は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	99,194	114,894	123,025	207,016	233,103
経常利益 (百万円)	738	1,304	1,278	2,431	3,701
中間(当期)純利益 (百万円)	392	736	814	1,190	1,887
純資産額 (百万円)	19,045	19,794	21,653	19,786	21,106
総資産額 (百万円)	77,828	77,879	81,582	76,757	78,373
1株当たり純資産額 (円)	248.11	273.58	300.24	270.09	291.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.90	10.09	11.29	15.45	25.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		10.08	11.28		25.96
自己資本比率 (%)	24.47	25.42	26.54	25.78	26.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	517	4,492	2,105	2,867	2,177
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,558	557	1,838	1,657	2,609
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,447	4,021	1,115	6,902	1,320
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,618	8,365	9,246	9,391	11,137
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,725 [758]	1,754 [780]	1,849 [870]	1,707 [783]	1,743 [773]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期中間連結会計期間及び第65期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しておりますが、希薄化効果を有してないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	92,024	107,010	114,388	192,299	217,658
経常利益 (百万円)	1,133	867	1,205	2,538	2,467
中間(当期)純利益 (百万円)	636	270	803	912	1,046
資本金 (百万円)	9,899	9,899	9,899	9,899	9,899
発行済株式総数 (千株)	87,759	87,759	87,759	87,759	87,759
純資産額 (百万円)	22,259	22,056	23,515	22,516	23,001
総資産額 (百万円)	76,759	75,941	76,471	75,758	73,686
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				6.00	6.00
自己資本比率 (%)	29.00	29.04	30.75	29.72	31.22
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	895 [108]	892 [123]	895 [129]	877 [111]	880 [126]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間においてハム・ソーセージの製造会社ローマイヤ(株)を第三者割当増資の引受けにより持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったローマイヤ(株)の第三者割当増資を引き受けたことにより連結子会社となりました。そのため持分法適用関連会社が1社減少し、連結子会社が1社増加しております。

なお、当該会社は特定子会社であり有価証券報告書提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。
平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(臨時従業員数)(人)
食肉の処理加工部門	541(426)
ハム・ソーセージの製造部門	179(240)
食肉の販売部門	980(148)
生産・肥育部門	61(10)
その他の部門	88(46)
合計	1,849(870)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	895(129)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や企業業績の回復にしたがって民間設備投資が好調であったことや雇用環境の改善などから個人消費に持ち直しが見られるなど、景気は底堅く推移いたしました。

食肉業界の状況につきましては、依然として続く食品価格のデフレ傾向や原材料価格の上昇により景気の回復を実感するにはいたりませんでした。米国産牛肉の輸入中断が継続され、食肉の安全・安心に関する対応がさらに重視されて、食肉業界における企業の社会的責任が一層強く求められることとなっております。

このような中において当社は、安全・安心・正確な食肉をタイムリーにお届けする事業の拡大をめざして、主力商品である牛肉、豚肉をはじめとする各商品の販売強化を図ってまいりました。さらには、既存お取引先との緊密なる関係を築くとともに新規のお取引先1,000件獲得を目標に営業強化を推進いたしました。

加工食品販売の強化のため、平成17年6月6日付にてハム・ソーセージの老舗ブランドとして著名なローマイヤ(株)の株式を追加引受けして発行済株式の過半数とし、当社の連結子会社といたしました。また、当社100%出資のハム・ソーセージ製造会社である(株)栃木ゼンチクの営業の全部を平成17年10月1日にローマイヤ(株)に譲渡し、当社グループのハム・ソーセージ製造の生産効率化及び間接部門等の合理化、幅広い商品供給体制を実現することとなりました。

安全で質の高い商品を提供するため、国際安全基準の『SQF2000』の取得に取り組み、当中間連結会計期間には当社100%子会社(株)スターゼンミートグループ三沢工場がグループ内第6番目の認証取得をいたしました。引き続き13事業所が取得準備を進めており、今期中には認証される見込みであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、米国産牛肉の輸入停止の対応が進み、輸入肉、国産肉の取扱いが伸びたことなどにより、前年同期比107.1%の1,230億25百万円となりました。これにより、営業利益も前年同期比109.1%の12億37百万円と増加いたしました。また、不動産賃貸収入が減少したこと等から、経常利益は前年同期比98.0%の12億78百万円、中間純利益は前年同期比110.6%の8億14百万円となりました。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、業績の実態を明確にするため、次の業績の内容を品目別に表示しております。

<食 肉>

国産牛肉は、米国産牛肉の代替商品として、新たな商品提案や銘柄牛の取扱いを積極的に行い、輸入牛肉は、供給先の開拓や取扱商品の規格変更等により積極的な販売を行いました。

国産豚肉は、販売価格の低迷のなか、生産体制の強化を図り積極的な仕入れと販売を行い、輸入豚肉は、チルドポークの販売に注力しました。

これらの結果、食肉部門の売上高は前年同期比105.9%の1,023億65百万円となりました。

下期は、輸入食肉の需給動向、特に米国産牛肉の輸入再開の動きに一層注視して、需給動向を的確に見極め、需要に対応した質と量の確保に努め、さらなる販売努力を通じて業容の拡大を図ってまいります。

<加工食品>

加工食品は、「焼肉商材及びミートデリカ商品」を中心に販売促進を行いました。特に、セットにしたキット商品やサイコロステーキ等が好調に推移し、売上高は前年同期比114.7%の149億32百万円となりました。

下期につきましては、鍋物商材・ミートデリカ商品を中心に販売量の拡大と新商品の開発に取り組み、業容の拡大に努めてまいります。

<ハム・ソーセージ>

ハム・ソーセージは、主力商品の「ウインナーソーセージ・ロースハム・ベーコン」を中心に販売促進を行いました。特にベーコンはステーキ感覚で食べる「厚切り」が好調に推移し、売上高は前年同期比116.6%の37億39百万円となりました。

下期につきましては、「骨付きハム」などの高級感ある商品や、ローマイヤ商品等の販売促進に取り組み、取扱いの拡大に努めてまいります。

<その他>

その他につきましては、特記するほどのこともなく推移して売上高は前年同期比101.1%の19億88百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、92億46百万円となり、前連結会計年度末より18億90百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、使用した資金は21億5百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益は11億31百万円であったものの、たな卸資産の増加額37億36百万円及び仕入債務の減少額7億29百万円等によるものであります。(前年同期比23億86百万円(53.1%)の支出減)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は18億38百万円となりました。(前年同期比12億81百万円(229.7%)の支出増)

これは主に、固定資産の取得による支出12億32百万円及び貸付金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、得た資金は11億15百万円となりました。(前年同期比29億6百万円(72.3%)の収入減)

これは主に、借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、次の生産実績を品目別で表示しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉	33,292	98.8
加工食品	5,618	138.8
ハム・ソーセージ	1,846	109.3
その他	55	145.4
合計	40,812	103.4

(注) 1 金額は生産価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、次の仕入実績を品目別で表示しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉	68,712	110.2
加工食品	4,689	129.7
ハム・ソーセージ	559	90.5
その他	1,720	102.6
合計	75,682	110.8

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、次の販売実績を品目別で表示しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉	102,365	105.9
加工食品	14,932	114.7
ハム・ソーセージ	3,739	116.6
その他	1,988	101.1
合計	123,025	107.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

米国産牛肉輸入解禁を睨みつつ、新規の取引先の開拓、既存の取引先との取引拡大強化を進めて、どのような局面においても対応可能な販売体制の確立を目指してまいります。

また、更なるコンプライアンス経営強化による企業倫理、法令の遵守管理体制を確立し、『SQF2000』の全事業所及び全工場導入、トレーサビリティシステムの徹底により安全で安心な商品の提供に注力いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、ローマイヤ㈱の自己資本を充実するとともに経営基盤の安定のため、平成17年5月18日開催の取締役会決議に基づき、当社持分法適用会社ローマイヤ㈱の第三者割当による新株の発行（平成17年5月18日開催の同社取締役会において決議）により割り当てられた株式10,937,000株を引受け、平成17年6月6日付で当社の連結子会社といたしました。

また、同取締役会決議に基づき、当社100%連結子会社でハム・ソーセージ製造会社である㈱栃木ゼンチクは、平成17年10月1日付にて営業の全部をローマイヤ㈱に譲渡いたしました。これにより、当社グループのハム・ソーセージ事業の生産の効率化、間接部門等の合理化を図るとともに幅広い商品供給体制が可能となるなど業容の拡大を図っております。

5 【研究開発活動】

輸入再開が長引く米国のBSE問題及びアジア・国内の鳥インフルエンザの発生、更には豚肉差額関税事件等、食肉市場は原料の調達不安及び価格の高騰から消費価格は不安定な状況を招き、食肉全般において需要の低迷が続いております。

こうした環境下の中で、当社グループはスターゼンの企業理念である「食を通して、人を幸せにする生活関連企業」に基づき、「安全で、安心な、美味しい商品」の確保に注力し、食肉加工原料・副原料・添加物・香辛料等、徹底した原材料の品質チェック、更には自社工場及び協力工場・仕入先の工場に至るまで製造管理・衛生管理の確認を実施し、お客様に、本当にご満足頂ける商品の研究・開発に取り組んでまいりました。

食に対する消費者の欲求は、その生活スタイルの変化とともに大きく変わっており、「個食化」「簡便性」「健康志向」へのニーズがますます高まっております。このことは、いわゆる外食・中食の増加に対し、内食の減少が加速度を増しており、ひいては小売マーケットに大きく影響をおよぼしております。

当社は、このようなマーケットの変化に応える為、生肉のみならず、ハム・ソーセージ、ハンバーグ、デリカ、食肉加工品、更には一般食品に至るまで、多岐にわたる商品の研究開発を行い、あらゆるマーケットを視野に入れ開発に取り組んでおります。

尚、当社グループは、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、事業別の研究開発活動の記載は省略しております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は47百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は、1億5千万株とする。但し、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	87,759,216	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	87,759,216	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	184(注) 1	159(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000	159,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり190(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 190 資本組入額 95	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の役員または使用人(出向者・転籍者を含む)の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡したときはその相続人による新株予約権の相続を認める。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。 その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行日以後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、発行日以後、当社が時価を下回る価格で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の株数を除きます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		87,759,216		9,899		5,832

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スターゼン社員持株会	東京都港区港南二丁目5番7号	2,641	3.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,605	2.96
株式会社鶉橋興産	東京都品川区豊町六丁目8番5号	2,349	2.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,249	2.56
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,216	2.52
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,044	2.33
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,001	2.28
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,714	1.95
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町一丁目1番7号	1,532	1.74
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番3号	1,500	1.70
計		20,853	23.76

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式15,637千株(17.82%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,637,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,565,000	71,565	同上
単元未満株式	普通株式 557,216		同上
発行済株式総数	87,759,216		
総株主の議決権		71,565	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式766株が含まれております。

2 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」に28,000株(議決権28個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スターゼン株式会社	東京都港区港南二丁目 5番7号	15,637,000		15,637,000	17.82
計		15,637,000		15,637,000	17.82

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	338	357	337	339	335	335
最低(円)	292	322	318	322	311	310

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 海外本部長	取締役 海外本部長兼 輸入プロイラー部長	片山 学	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	9,104		9,490		11,382		
2. 受取手形及び売掛金		24,116		26,096		26,385		
3. たな卸資産		10,454		12,275		8,461		
4. 繰延税金資産		437		788		404		
5. その他		3,321		3,998		5,785		
貸倒引当金		452		453		635		
流動資産合計		46,981	60.3	52,195	64.0	51,783	66.1	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1 2	8,097		8,461		8,055		
(2) 土地	2	6,863		7,269		6,873		
(3) その他	1 2	2,038	16,999	21.8	2,293	18,024	22.1	
						1,791	16,719	21.3
2. 無形固定資産		215	0.3	817	1.0	200	0.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2 4	4,487		5,334		4,821		
(2) 賃貸不動産	1	5,237		1,726		1,766		
(3) 繰延税金資産		799		582		684		
(4) その他	2	3,470		3,198		2,695		
投資損失引当金		10		23		18		
貸倒引当金		320	13,664	17.6	279	10,538	12.9	
						293	9,657	12.3
固定資産合計		30,878	39.7	29,380	36.0	26,577	33.9	
繰延資産		18	0.0	6	0.0	12	0.0	
資産合計		77,879	100.0	81,582	100.0	78,373	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2	12,062		13,050		13,664		
2. 短期借入金	2	18,971		21,207		18,996		
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	2	4,321		6,768		6,962		
4. 賞与引当金		1,292		1,363		960		
5. その他	4	4,592		4,253		4,170		
流動負債合計		41,240	53.0	46,642	57.2	44,754	57.1	
固定負債								
1. 社債		3,000		3,000		3,000		
2. 長期借入金	2	12,144		7,966		7,606		
3. 退職給付引当金		1,360		1,595		1,432		
4. その他		233		327		243		
固定負債合計		16,738	21.5	12,889	15.8	12,282	15.7	
負債合計		57,978	74.5	59,532	73.0	57,037	72.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		106	0.1	397	0.5	229	0.3	
(資本の部)								
資本金		9,899	12.7	9,899	12.1	9,899	12.6	
資本剰余金		10,332	13.3	10,333	12.6	10,333	13.2	
利益剰余金		2,119	2.7	3,650	4.5	3,270	4.2	
その他有価証券 評価差額金		154	0.2	552	0.7	330	0.4	
為替換算調整勘定		124	0.2	115	0.1	135	0.2	
自己株式		2,587	3.3	2,667	3.3	2,592	3.3	
資本合計		19,794	25.4	21,653	26.5	21,106	26.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		77,879	100.0	81,582	100.0	78,373	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		114,894	100.0	123,025	100.0	233,103	100.0
売上原価		105,419	91.8	112,760	91.7	213,029	91.4
売上総利益		9,474	8.2	10,265	8.3	20,074	8.6
販売費及び一般管理費		8,340	7.2	9,028	7.3	16,776	7.2
営業利益	1	1,134	1.0	1,237	1.0	3,297	1.4
営業外収益							
1. 受取利息		38		28		71	
2. 受取配当金		93		40		123	
3. 不動産賃貸収入		397		273		684	
4. 持分法による投資利益				23		205	
5. 保険金収入				96		70	
6. その他		262	792	123	585	352	1,509
0.7							
営業外費用							
1. 支払利息		321		360		672	
2. 不動産賃貸費用		157		115		245	
3. 持分法による投資損失		43					
4. その他		100	622	68	544	187	1,105
0.6							
経常利益		1,304	1.1	1,278	1.0	3,701	1.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		50		187			
2. 固定資産売却益	2	8		56		11	
3. 退職給付引当金戻入益						37	
4. 投資有価証券売却益		59	0.1	243	0.2	5	54
0.0							
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	3		3		49	
2. 固定資産除却損	4	149		220		331	
3. 営業譲渡損						54	
4. 減損損失	5			97			
5. 投資有価証券評価損				6			
6. 貸倒引当金繰入額						128	
7. 投資損失引当金繰入額		1		2		9	
8. 退職給付会計基準 変更時差異償却額		68				129	
9. 役員退職慰労金		13		9		25	
10. 事業再編費用		235	0.2	50	390	726	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,127	1.0	1,131	0.9	3,029	1.3
法人税、住民税及び 事業税		347		854		1,046	
法人税等調整額		26	373	434	419	54	1,101
0.4							
少数株主利益又は 少数株主損失()		17	0.0	102	0.1	40	0.0
中間(当期)純利益		736	0.6	814	0.7	1,887	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10,332		10,333		10,332
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益			0		0		0
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末 (期末)残高			10,332		10,333		10,333
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,822		3,270		1,822
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			736		814		1,887
利益剰余金減少高							
1. 配当金		439		434		439	
2. 取締役賞与		0	439		434	0	439
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,119		3,650		3,270

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,127	1,131	3,029
減価償却費		652	636	1,260
減損損失			97	
賞与引当金の増加額		336	377	4
退職給付引当金の増減額 (は減少額)		34	57	37
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		57	198	98
連結調整勘定償却額		3	72	5
受取利息及び受取配当金		132	68	195
持分法による投資利益() 又は損失		43	23	205
投資有価証券売却益		0	0	5
投資有価証券売却損		0		0
投資有価証券評価損		0	6	0
支払利息		321	360	672
固定資産売却除却損		153	224	362
固定資産売却益		8	56	11
売上債権の増減額 (は増加額)		285	455	2,556
たな卸資産の増加額		2,309	3,736	316
前渡金の増減額 (は増加額)		79	765	938
仕入債務の減少額		2,234	729	632
営業譲渡損				54
その他		856	623	735
小計		3,202	1,250	71
利息及び配当金の受取額		127	69	200
利息の支払額		325	374	671
法人税等の支払額		1,091	549	1,635
営業活動による キャッシュ・フロー		4,492	2,105	2,177

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		132	131	261
定期預金の払戻による収入		168	137	291
投資有価証券の取得 による支出		736	77	773
投資有価証券の売却 による収入		1,058	0	1,068
有形及び無形固定資産の 取得による支出		791	1,232	1,367
有形及び無形固定資産の 売却による収入		98	61	140
賃貸不動産の 売却による収入				3,407
短期貸付金の純増減額 (は増加額)		314	6	1
長期貸付金による支出		1	646	21
長期貸付金の回収 による収入		52	193	139
連結子会社株式取得 による支出		1		1
その他		41	150	12
投資活動による キャッシュ・フロー		557	1,838	2,609
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,545	2,204	1,783
長期借入金による収入		3,000	2,530	3,150
長期借入金の 返済による支出		1,718	3,106	3,765
有価証券消費貸借契約 による預り金受入額		1,346		1,346
有価証券消費貸借契約 による預り金返済額				537
コマーシャル・ペーパー 発行による収入		500		500
コマーシャル・ペーパー 返済による支出				500
自己株式の取得による支出		209	78	214
自己株式の売却による収入		1	3	2
配当金の支払額		439	434	439
その他		4	4	5
財務活動による キャッシュ・フロー		4,021	1,115	1,320
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2	12	5
現金及び現金同等物 の増減額(は減少額)		1,025	2,816	1,745
現金及び現金同等物 の期首残高		9,391	11,137	9,391
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高			925	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,365	9,246	11,137

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社22社は連結していません。 主要な連結子会社名 ㈱スターゼンミートグループ ㈱栃木ゼンチュク ㈱ゼンチュク販売 ㈱スターゼン食品 東京白露産業㈱</p> <p>(2) 非連結子会社銀座ローマイヤレストラン㈱他2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社5社は持分法を適用しております。 主要な会社名 ゼンミ食品㈱ ローマイヤ㈱ ㈱阿久根食肉流通センター</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)及び非連結子会社は、中間連結純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 8月中間決算会社は、㈱栃木ゼンチュクです。 (2) 7月中間決算会社は、㈱サンエー他8社です。 (3) 6月中間決算会社は、㈱スターゼンミートグループ他9社です。 これらの会社については、中間連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間会計期間に係わる財務諸表を基礎としております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社23社は連結していません。 主要な連結子会社名 ㈱スターゼンミートグループ ㈱栃木ゼンチュク ㈱ゼンチュク販売 ㈱スターゼン食品 東京白露産業㈱ 当中間連結会計期間においてローマイヤ㈱は株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社㈱スターダイニングシステム他4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社4社は持分法を適用しております。 主要な会社名 ゼンミ食品㈱ ㈱阿久根食肉流通センター 当中間連結会計期間においてローマイヤ㈱は連結子会社となったことにより、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)及び非連結子会社は、中間連結純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 8月中間決算会社は、㈱栃木ゼンチュクです。 (2) 7月中間決算会社は、㈱サンエー他8社です。 (3) 6月中間決算会社は、㈱スターゼンミートグループ他9社です。 これらの会社については、中間連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間会計期間に係わる財務諸表を基礎としております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社22社は連結していません。 主要な連結子会社名 ㈱スターゼンミートグループ ㈱栃木ゼンチュク ㈱ゼンチュク販売 ㈱スターゼン食品 東京白露産業㈱</p> <p>(2) 非連結子会社㈱スターダイニングシステム(旧銀座ローマイヤレストラン㈱)他3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社5社は持分法を適用しております。 主要な会社名 ゼンミ食品㈱ ローマイヤ㈱ ㈱阿久根食肉流通センター</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 2月決算会社は、㈱栃木ゼンチュクです。 (2) 1月決算会社は、㈱サンエー他8社です。 (3) 12月決算会社は、㈱スターゼンミートグループ他9社です。 これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品 主として個別法及び総平均法による原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産 主として定率法 但し、親会社千葉工場においては、定額法 なお、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)について、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 主として 38年 機械装置 主として 9年 賃貸不動産(建物) 主として 38年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(673百万円)については5年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は発生した連結会計年度より、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度より、それぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>連結子会社(株)栃木ゼンチュクと(株)サンエーにつきましては、平成16年4月1日より適格退職年金制度から確定拠出型企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建の予定取引に係る為替予約取引の評価差額は、資産又は負債として繰延べております。なお、外貨建取引の発生前に為替予約が締結されているものは、外貨建取引及び金銭債務に為替予約相場による円換算額を付しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度より、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度より、それぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(646百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は発生した連結会計年度より、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度より、それぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>連結子会社(株)栃木ゼンチュクと(株)サンエーにつきましては平成16年4月1日より、連結子会社(株)スターゼンミートグループにつきましては平成16年7月1日より、適格退職年金制度から確定拠出型企業年金制度へ移行いたしました。その結果、(株)スターゼンミートグループにつきましては適格退職年金制度に係る退職給付引当金37百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利ス ワップ取引 ヘッジ対象 輸入取引及び借入金 ヘッジ方針 実需の範囲で輸入取引及 び借入金に係る為替変動リ スク並びに金利変動リスク をヘッジする方針でありま す。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引の実行に当 たり、ヘッジ対象とヘッジ手 段との重要な条件(金額、時 期等)がほぼ一致しているこ とを確認するとともに、開 始後も継続して為替相場の 変動を相殺できることを確 認しております。 また、予定取引について は実行可能性が極めて高い かどうかの判断を行ってお ります。 なお、特例処理によっ ては有効性の評価を省略し ております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 親会社及び国内連結会社の 消費税等の会計処理は、税抜 方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なりスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は97百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改定後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 流動負債の「一年以内返済予定の長期借入金」は、前中間連結会計期間において「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「一年以内返済予定の長期借入金」は3,309百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 営業外収益の「保険金収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「保険金収入」の金額は28百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 有形固定資産 15,670百万円 賃貸不動産 653 "</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 定期預金 46百万円 (百万円) 建物及び構築物 (2,628 ") (326 ") 土地 2,210 " (50 ") 機械装置及び運搬具 169 " (7 ") 投資有価証券 419 " (") その他 60 " (")</p> <p>計 5,534百万円 (383百万円)</p> <p>担保付債務 買掛金 140百万円 (百万円) 短期借入金 5,147 " (300 ") 長期借入金 (1年以内) 3,137 " 返済予定額を (756 ") 含む)</p> <p>計 8,424百万円 (1,056百万円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱阿久根食肉流通センター 2,931百万円 ローマイヤ㈱ 366 " ㈱南部ファーム 160 " ㈱長島ファーム 138 " ㈲岩花スワインファーム 103 " その他1件 32 " 計 3,733百万円</p> <p>4 株式消費貸借取引担保 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,683百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は1,346百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 有形固定資産 16,628百万円 賃貸不動産 482 "</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 定期預金 46百万円 (百万円) 建物及び構築物 1,926 " (362 ") 土地 2,177 " (63 ") 機械装置 59 " (7 ") 投資有価証券 515 " (")</p> <p>計 4,725百万円 (432百万円)</p> <p>担保付債務 買掛金 121百万円 (百万円) 短期借入金 3,728 " (300 ") 長期借入金 (1年以内) 2,975 " 返済予定額を (1,000 ") 含む)</p> <p>計 6,824百万円 (1,300百万円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱阿久根食肉流通センター 2,658百万円 ㈲岩花スワインファーム 94 " ㈱南部ファーム 51 " その他3件 295 " 計 3,100百万円</p> <p>4 株式消費貸借取引担保 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,317百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は809百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 有形固定資産 15,245百万円 賃貸不動産 441 "</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 定期預金 46百万円 (百万円) 建物及び構築物 2,513 " (377 ") 土地 2,234 " (63 ") 機械装置及び運搬具 149 " (7 ") 投資有価証券 443 " (")</p> <p>計 5,388百万円 (447百万円)</p> <p>担保付債務 買掛金 99百万円 (百万円) 短期借入金 3,148 " (300 ") 長期借入金 (1年以内) 3,256 " 返済予定額を (1,000 ") 含む)</p> <p>計 6,503百万円 (1,300百万円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱阿久根食肉流通センター 2,819百万円 ローマイヤ㈱ 310 " ㈱南部ファーム 164 " ㈲岩花スワインファーム 94 " その他3件 297 " 計 3,686百万円</p> <p>4 株式消費貸借取引担保 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,182百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は809百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料手当 2,659百万円 運賃 993 〃 賞与引当金 695 〃 繰入額 退職給付費用 204 〃</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 3百万円 その他 5 〃</p> <p>計 8百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料手当 2,811百万円 運賃 1,006 〃 賞与引当金 680 〃 繰入額 退職給付費用 204 〃</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>構築物 55百万円 その他 0 〃</p> <p>計 56百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料手当 5,917百万円 運賃 2,088 〃 賞与引当金 637 〃 繰入額 退職給付費用 393 〃</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 3百万円 機械装置及び 運搬具 1 〃 土地 1 〃 その他 5 〃</p> <p>計 11百万円</p>																
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 1百万円 その他 2 〃</p> <p>計 3百万円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置 0百万円 土地 1 〃 その他 1 〃</p> <p>計 3百万円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>賃貸不動産 42百万円 機械装置及び 運搬具 1 〃 その他 4 〃</p> <p>計 49百万円</p>																
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 108百万円 機械装置及び 運搬具 5 〃 その他 36 〃</p> <p>計 149百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 129百万円 機械装置及び 運搬具 9 〃 その他 81 〃</p> <p>計 220百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 272百万円 機械装置及び 運搬具 10 〃 その他 47 〃</p> <p>計 331百万円</p>																
5	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資 産グループについて減損損失 を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>株サンエー 東京都足立区</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地他</td> <td>株美保野パーク 他 青森県十和田市 他</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計 上の区分を基準に資産のグル ーピングを行っております。 ただし、賃貸資産、遊休資産 につきましては個別物件を基 本単位としております。</p> <p>当中間連結会計期間におい て、収益性が低下した事業用 資産について、また帳簿価額 に対し地価の下落した遊休資 産について回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損 失(97百万円)として特別損 失に計上しております。な お、回収可能価額につきまし ては正味売却価額により測定 しており、重要性のあるもの は不動産鑑定士による鑑定評 価額、それ以外のものについ ては固定資産税評価額に合理 的な調整を行って算定してお ります。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万 円)	店舗	建物及び 構築物他	株サンエー 東京都足立区	33	遊休 資産	土地他	株美保野パーク 他 青森県十和田市 他	64	計			97	5
用途	種類	場所	金額 (百万 円)															
店舗	建物及び 構築物他	株サンエー 東京都足立区	33															
遊休 資産	土地他	株美保野パーク 他 青森県十和田市 他	64															
計			97															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,104百万円	現金及び預金勘定 9,490百万円	現金及び預金勘定 11,382百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 738 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 243 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 244 "
現金及び現金同等物 <u>8,365百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>9,246百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>11,137百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>2,160</td> <td>938</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>1,023</td> <td>479</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>148</td> <td>33</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,332</td> <td>1,450</td> <td>1,881</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	2,160	938	1,222	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	1,023	479	543	無形固定資産	148	33	115	合計	3,332	1,450	1,881	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>2,360</td> <td>1,045</td> <td>1,314</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>1,217</td> <td>579</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45</td> <td>38</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,623</td> <td>1,663</td> <td>1,960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	2,360	1,045	1,314	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	1,217	579	638	無形固定資産	45	38	6	合計	3,623	1,663	1,960	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>2,288</td> <td>1,002</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>1,203</td> <td>588</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39</td> <td>29</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,532</td> <td>1,620</td> <td>1,911</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	2,288	1,002	1,286	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	1,203	588	615	無形固定資産	39	29	10	合計	3,532	1,620	1,911
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	2,160	938	1,222																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	1,023	479	543																																																											
無形固定資産	148	33	115																																																											
合計	3,332	1,450	1,881																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	2,360	1,045	1,314																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	1,217	579	638																																																											
無形固定資産	45	38	6																																																											
合計	3,623	1,663	1,960																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	2,288	1,002	1,286																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	1,203	588	615																																																											
無形固定資産	39	29	10																																																											
合計	3,532	1,620	1,911																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,336 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,914百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>304 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年以内	577百万円	1年超	1,336 "	合計	1,914百万円	支払リース料	325百万円	減価償却費相当額	304 "	支払利息相当額	22 "	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,353 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,995百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>325 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	642百万円	1年超	1,353 "	合計	1,995百万円	支払リース料	345百万円	減価償却費相当額	325 "	支払利息相当額	21 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,337 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,946百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>639百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>600 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	608百万円	1年超	1,337 "	合計	1,946百万円	支払リース料	639百万円	減価償却費相当額	600 "	支払利息相当額	43 "																								
1年以内	577百万円																																																													
1年超	1,336 "																																																													
合計	1,914百万円																																																													
支払リース料	325百万円																																																													
減価償却費相当額	304 "																																																													
支払利息相当額	22 "																																																													
1年以内	642百万円																																																													
1年超	1,353 "																																																													
合計	1,995百万円																																																													
支払リース料	345百万円																																																													
減価償却費相当額	325 "																																																													
支払利息相当額	21 "																																																													
1年以内	608百万円																																																													
1年超	1,337 "																																																													
合計	1,946百万円																																																													
支払リース料	639百万円																																																													
減価償却費相当額	600 "																																																													
支払利息相当額	43 "																																																													
2	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2																																																												
	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table>	1年以内	9百万円	1年超	28 "	合計	38百万円																																																							
1年以内	9百万円																																																													
1年超	28 "																																																													
合計	38百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,432	2,691	259
(2) 債券 国債・地方債等	9	9	0
合計	2,442	2,701	259

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	825
その他	2
合計	828

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,643	3,574	930
(2) 債券 国債・地方債等	9	9	0
合計	2,653	3,584	930

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、一定期間における中間決算日及び決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づいて算定された時価と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	654
その他	2
合計	657

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額
--	------------

	取得原価(百万円)	(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,604	3,158	553
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
合計	2,614	3,168	553

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	654
その他	2
合計	657

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外の取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

食肉の製造及び販売の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の売上高の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 273円58銭	1株当たり純資産額 300円24銭	1株当たり純資産額 291円78銭
1株当たり中間純利益 10円09銭	1株当たり中間純利益 11円29銭	1株当たり当期純利益 25円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10円08銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 25円96銭
1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 736百万円	1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 814百万円	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,887百万円
普通株式に係る中間純利益 736百万円	普通株式に係る中間純利益 814百万円	普通株式に係る当期純利益 1,887百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与 0百万円
普通株式の期中平均株式数 72,954千株	普通株式の期中平均株式数 72,152千株	普通株式の期中平均株式数 72,648千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳 該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主な内容 新株予約権 32千株	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主な内容 新株予約権 41千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主な内容 新株予約権 47千株
普通株式の増加数 32千株	普通株式の増加数 41千株	普通株式の増加数 47千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>ローマイヤ株式会社の第三者割当増資の引受け等</p> <p>当社は、平成17年5月18日開催の取締役会決議に基づき、当社持分法適用会社ローマイヤ株式会社の第三者割当による新株の発行（平成17年5月18日開催の同社取締役会において決議）に基づき割り当てられた株式を次の通り引き受けることにいたしました。その結果、ローマイヤ株式会社の発行済株式総数の過半数を有し、平成17年6月6日付で当社の連結子会社となりました。</p> <p>引受新株式数 普通株式 10,937,000株</p> <p>引受金額 1,399,936,000円</p> <p>払込期日 平成17年6月6日</p> <p>また、同取締役会決議に基づき、当社100%連結子会社でハム・ソーセージ製造会社である株式会社栃木ゼンチクは、平成17年10月1日を目途に、営業の全部をローマイヤ株式会社に譲渡する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3	8,178		8,537		11,906	
2. 受取手形		295		285		242	
3. 売掛金		22,065		23,811		22,816	
4. たな卸資産		8,133		9,869		7,032	
5. 繰延税金資産		457		528		454	
6. 短期貸付金		6,226		2,681		3,781	
7. その他	5	2,220		2,846		3,290	
貸倒引当金		622		873		1,102	
流動資産合計		46,956	61.8	47,686	62.4	48,422	65.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	1 3	4,797		5,955		5,100	
(2)土地	3	5,359		5,340		5,363	
(3)その他	1 3	1,441		1,914		1,524	
有形固定資産合計		11,597	15.3	13,210	17.3	11,987	16.3
2. 無形固定資産		232	0.3	205	0.3	216	0.3
3. 投資その他の 資産							
(1)投資有価証券	2 3	9,019		11,502		9,744	
(2)長期貸付金		2,740		1,233		676	
(3)賃貸不動産	1	5,237		1,726		1,766	
(4)繰延税金資産		1,100		835		959	
(5)その他	3	1,358		1,850		1,854	
投資損失引当金		1,348		1,253		1,450	
貸倒引当金		971		533		503	
投資その他の資産 合計		17,136	22.6	15,362	20.0	13,047	17.7
固定資産合計		28,966	38.2	28,778	37.6	25,251	34.3
繰延資産							
社債発行費		18		6		12	
繰延資産合計		18	0.0	6	0.0	12	0.0
資産合計		75,941	100.0	76,471	100.0	73,686	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,879		3,429		4,343	
2. 買掛金	3	11,352		11,072		11,022	
3. 短期借入金	3	17,982		17,651		15,033	
4. 一年以内返済予 定の長期借入金	3	3,787		6,258		6,438	
5. 未払法人税等		332		607		469	
6. 賞与引当金		640		634		611	
7. 設備関係支払 手形		117		367		454	
8. その他	2 5	3,242		2,000		2,151	
流動負債合計		39,334	51.8	42,021	54.9	40,524	55.0
固定負債							
1. 社 債		3,000		3,000		3,000	
2. 長期借入金	3	10,205		6,564		5,850	
3. 退職給付引当金		956		1,091		1,050	
4. 債務保証損失 引当金		130		25		-	
5. その他		258		253		259	
固定負債合計		14,550	19.2	10,934	14.3	10,160	13.8
負債合計		53,885	71.0	52,955	69.2	50,685	68.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,832		5,832		5,832	
2. その他資本剰余 金		4,500		4,501		4,500	
資本剰余金合計		10,332	13.6	10,333	13.5	10,333	14.1
利益剰余金							
1. 任意積立金		2,360		2,360		2,360	
2. 中間(当期)未処 分利益		1,895		3,040		2,671	
利益剰余金合計		4,255	5.6	5,400	7.1	5,031	6.8
その他有価証券 評価差額金		155	0.2	548	0.7	329	0.4
自己株式		2,587	3.4	2,667	3.4	2,592	3.5
資本合計		22,056	29.0	23,515	30.8	23,001	31.2
負債資本合計		75,941	100.0	76,471	100.0	73,686	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			107,010	100.0		114,388	100.0		217,658	100.0
売上原価			99,281	92.8		106,050	92.7		201,595	92.6
売上総利益			7,729	7.2		8,337	7.3		16,063	7.4
販売費及び 一般管理費			7,106	6.6		7,204	6.3		14,041	6.5
営業利益			623	0.6		1,133	1.0		2,021	0.9
営業外収益	1		878	0.8		660	0.6		1,568	0.7
営業外費用	2		634	0.6		587	0.5		1,123	0.5
経常利益			867	0.8		1,205	1.1		2,467	1.1
特別利益	3		188	0.2		389	0.3		404	0.2
特別損失	4		273	0.3		324	0.3		641	0.3
税引前中間(当 期)純利益			781	0.7		1,270	1.1		2,230	1.0
法人税、住民税 及び事業税		295			566			944		
法人税等調整額		215	511	0.4	99	467	0.4	239	1,183	0.5
中間(当期)純利 益			270	0.3		803	0.7		1,046	0.5
前期繰越利益			1,624			2,237			1,624	
中間(当期)未処 分利益			1,895			3,040			2,671	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 個別法及び総平均法による原価法 原材料、仕掛品及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法(千葉工場においては定額法) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として 38年 機械装置 主として 9年 賃貸不動産(建物) 主として 38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(505百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生した期より、数理計算上の差異は、発生の翌期よりそれぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務は、発生した期より、数理計算上の差異は、発生の翌期よりそれぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(505百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生した期より、数理計算上の差異は、発生の翌期よりそれぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建の予定取引に係る為替予約取引の評価差額は、資産または負債として繰延べております。なお、外貨建取引の発生前に為替予約が締結されているものは、外貨建取引及び金銭債務に為替予約相場による円換算額を付しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 輸入取引及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 実需の範囲で輸入取引及び借入金に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引の実行に当たり、ヘッジ対象とヘッジ手段との重要な条件(金額、時期等)がほぼ一致していることを確認するとともに、開始後も継続して為替相場の変動を相殺できることを確認しております。</p> <p>また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は、22百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 有形固定資産 10,130百万円 賃貸不動産 653 "</p> <p>2 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,683百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は、1,346百万円であります。</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 定期預金 20百万円 (百万円) 建物 1,815 " (291 ") 機械装置 6 " (6 ") 土地 1,786 " (30 ") 投資有価証券 413 " (") その他 23 " (") <hr/>計 4,066百万円 (328百万円)</p> <p>担保付債務 買掛金 50百万円 (百万円) 短期借入金 4,597 " (") 長期借入金 (1年内 1,526 " 返済予定額を (750 ") 含む) 関係会社の金 融機関からの 1,198 " 借入金 (") <hr/>計 7,371百万円 (750百万円) 上記のうち()内書は工場財 団抵当並びに当該債務を示し ております。</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 有形固定資産 9,754百万円 賃貸不動産 482 "</p> <p>2 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,317百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は、809百万円であります。</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 定期預金 20百万円 (百万円) 建物 1,538 " (333 ") 機械装置 6 " (6 ") 土地 1,730 " (30 ") 投資有価証券 506 " (") <hr/>計 3,802百万円 (370百万円)</p> <p>担保付債務 買掛金 16百万円 (百万円) 短期借入金 3,078 " (") 長期借入金 (1年内 1,992 " 返済予定額を (1,000 ") 含む) 関係会社の金 融機関からの 534 " 借入金 (") <hr/>計 5,621百万円 (1,000百万円) 上記のうち()内書は工場財 団抵当並びに当該債務を示し ております。</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 有形固定資産 9,996百万円 賃貸不動産 441 "</p> <p>2 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,182百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は、809百万円であります。</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 定期預金 20百万円 (百万円) 建物 1,718 " (346 ") 機械装置 6 " (6 ") 土地 1,786 " (30 ") 投資有価証券 436 " (") <hr/>計 3,969百万円 (383百万円)</p> <p>担保付債務 買掛金 19百万円 (百万円) 短期借入金 2,598 " (") 長期借入金 (1年内 1,733 " 返済予定額を (1,000 ") 含む) 関係会社の金 融機関からの 1,133 " 借入金 (") <hr/>計 5,483百万円 (1,000百万円) 上記のうち()内書は工場財 団抵当並びに当該債務を示し ております。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																										
<p>4 偶発債務 下記の債務について保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務の内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)阿久根食肉流通センター</td> <td>借入金及び取引保証</td> <td>2,931</td> </tr> <tr> <td>(株)栃木ゼンチク</td> <td>借入金</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>(株)美保野パーク</td> <td>"</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>(株)スターゼン食品</td> <td>"</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>ローマイヤ(株)</td> <td>"</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>(株)三戸食肉センター</td> <td>"</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>(株)スターゼンミートグループ</td> <td>借入金及び取引保証</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>道央食肉センター(株)</td> <td>借入金</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>(株)南部ファーム</td> <td>"</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>(株)長島ファーム</td> <td>"</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>(有)岩花スワインファーム</td> <td>"</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>(株)丸全</td> <td>借入金及び取引保証</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>(有)ホクサツえびのファーム</td> <td>借入金</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金</td> <td>"</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>6,261</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	債務の内容	金額 (百万円)	(株)阿久根食肉流通センター	借入金及び取引保証	2,931	(株)栃木ゼンチク	借入金	599	(株)美保野パーク	"	562	(株)スターゼン食品	"	437	ローマイヤ(株)	"	366	(株)三戸食肉センター	"	266	(株)スターゼンミートグループ	借入金及び取引保証	262	道央食肉センター(株)	借入金	198	(株)南部ファーム	"	160	(株)長島ファーム	"	138	(有)岩花スワインファーム	"	103	(株)丸全	借入金及び取引保証	103	(有)ホクサツえびのファーム	借入金	96	従業員住宅資金	"	32	合計		6,261	<p>4 偶発債務 下記の債務について保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務の内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)阿久根食肉流通センター</td> <td>借入金及び取引保証</td> <td>2,658</td> </tr> <tr> <td>(株)美保野パーク</td> <td>借入金</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>(株)スターゼン食品</td> <td>"</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>(株)スターゼンミートグループ</td> <td>借入金及び取引保証</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>(株)三戸食肉センター</td> <td>借入金</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>道央食肉センター(株)</td> <td>"</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>(株)丸全</td> <td>借入金及び取引保証</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>(有)ホクサツえびのファーム</td> <td>借入金</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>(有)岩花スワインファーム</td> <td>"</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>(株)南部ファーム</td> <td>"</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金</td> <td>"</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>借入金及び取引保証</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>4,717</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	債務の内容	金額 (百万円)	(株)阿久根食肉流通センター	借入金及び取引保証	2,658	(株)美保野パーク	借入金	506	(株)スターゼン食品	"	378	(株)スターゼンミートグループ	借入金及び取引保証	229	(株)三戸食肉センター	借入金	224	道央食肉センター(株)	"	174	(株)丸全	借入金及び取引保証	128	(有)ホクサツえびのファーム	借入金	125	(有)岩花スワインファーム	"	94	(株)南部ファーム	"	51	従業員住宅資金	"	27	その他3件	借入金及び取引保証	118	合計		4,717	<p>4 偶発債務 下記の債務について保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務の内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)阿久根食肉流通センター</td> <td>借入金及び取引保証</td> <td>2,819</td> </tr> <tr> <td>(株)栃木ゼンチク</td> <td>借入金</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>(株)美保野パーク</td> <td>"</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>(株)スターゼン食品</td> <td>"</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>ローマイヤ(株)</td> <td>"</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>(株)スターゼンミートグループ</td> <td>借入金及び取引保証</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>(株)三戸食肉センター</td> <td>借入金</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>道央食肉センター(株)</td> <td>"</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>(株)南部ファーム</td> <td>"</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>(有)ホクサツえびのファーム</td> <td>"</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>(株)丸全</td> <td>借入金及び取引保証</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>(有)岩花スワインファーム</td> <td>借入金</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金</td> <td>"</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>借入金及び取引保証</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>6,004</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	債務の内容	金額 (百万円)	(株)阿久根食肉流通センター	借入金及び取引保証	2,819	(株)栃木ゼンチク	借入金	566	(株)美保野パーク	"	534	(株)スターゼン食品	"	408	ローマイヤ(株)	"	310	(株)スターゼンミートグループ	借入金及び取引保証	285	(株)三戸食肉センター	借入金	248	道央食肉センター(株)	"	186	(株)南部ファーム	"	164	(有)ホクサツえびのファーム	"	137	(株)丸全	借入金及び取引保証	94	(有)岩花スワインファーム	借入金	94	従業員住宅資金	"	28	その他3件	借入金及び取引保証	123	合計		6,004
保証先	債務の内容	金額 (百万円)																																																																																																																																										
(株)阿久根食肉流通センター	借入金及び取引保証	2,931																																																																																																																																										
(株)栃木ゼンチク	借入金	599																																																																																																																																										
(株)美保野パーク	"	562																																																																																																																																										
(株)スターゼン食品	"	437																																																																																																																																										
ローマイヤ(株)	"	366																																																																																																																																										
(株)三戸食肉センター	"	266																																																																																																																																										
(株)スターゼンミートグループ	借入金及び取引保証	262																																																																																																																																										
道央食肉センター(株)	借入金	198																																																																																																																																										
(株)南部ファーム	"	160																																																																																																																																										
(株)長島ファーム	"	138																																																																																																																																										
(有)岩花スワインファーム	"	103																																																																																																																																										
(株)丸全	借入金及び取引保証	103																																																																																																																																										
(有)ホクサツえびのファーム	借入金	96																																																																																																																																										
従業員住宅資金	"	32																																																																																																																																										
合計		6,261																																																																																																																																										
保証先	債務の内容	金額 (百万円)																																																																																																																																										
(株)阿久根食肉流通センター	借入金及び取引保証	2,658																																																																																																																																										
(株)美保野パーク	借入金	506																																																																																																																																										
(株)スターゼン食品	"	378																																																																																																																																										
(株)スターゼンミートグループ	借入金及び取引保証	229																																																																																																																																										
(株)三戸食肉センター	借入金	224																																																																																																																																										
道央食肉センター(株)	"	174																																																																																																																																										
(株)丸全	借入金及び取引保証	128																																																																																																																																										
(有)ホクサツえびのファーム	借入金	125																																																																																																																																										
(有)岩花スワインファーム	"	94																																																																																																																																										
(株)南部ファーム	"	51																																																																																																																																										
従業員住宅資金	"	27																																																																																																																																										
その他3件	借入金及び取引保証	118																																																																																																																																										
合計		4,717																																																																																																																																										
保証先	債務の内容	金額 (百万円)																																																																																																																																										
(株)阿久根食肉流通センター	借入金及び取引保証	2,819																																																																																																																																										
(株)栃木ゼンチク	借入金	566																																																																																																																																										
(株)美保野パーク	"	534																																																																																																																																										
(株)スターゼン食品	"	408																																																																																																																																										
ローマイヤ(株)	"	310																																																																																																																																										
(株)スターゼンミートグループ	借入金及び取引保証	285																																																																																																																																										
(株)三戸食肉センター	借入金	248																																																																																																																																										
道央食肉センター(株)	"	186																																																																																																																																										
(株)南部ファーム	"	164																																																																																																																																										
(有)ホクサツえびのファーム	"	137																																																																																																																																										
(株)丸全	借入金及び取引保証	94																																																																																																																																										
(有)岩花スワインファーム	借入金	94																																																																																																																																										
従業員住宅資金	"	28																																																																																																																																										
その他3件	借入金及び取引保証	123																																																																																																																																										
合計		6,004																																																																																																																																										
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																																																																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 82百万円	受取利息 45百万円	受取利息 134百万円
不動産賃貸収入 575 "	不動産賃貸収入 438 "	不動産賃貸収入 1,038 "
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 283百万円	支払利息 314百万円	支払利息 581百万円
不動産賃貸費用 262 "	不動産賃貸費用 237 "	不動産賃貸費用 432 "
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
債務保証損失引当 112百万円 金戻入益	投資損失引当金戻入 201百万円 益	債務保証損失引当 242百万円 金戻入益
	貸倒引当金戻入益 188 "	投資損失引当金戻 147 " 入益
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
退職給付会計基準 50百万円 変更時差異償却額	建物及び構築物除却 113百万円 損	退職給付会計基準 101百万円 変更時差異償却額
貸倒引当金繰入額 140 "	関係会社株式評価損 79 "	貸倒引当金繰入額 175 "
建物及び構築物除 74 " 却損		投資損失引当金繰 181 " 入額
		建物及び構築物除 122 " 却損
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 327百万円	有形固定資産 352百万円	有形固定資産 648百万円
無形固定資産 19 "	無形固定資産 25 "	無形固定資産 43 "
計 346百万円	計 378百万円	計 692百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>1,105</td> <td>339</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>260</td> <td>180</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>29</td> <td>8</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,395</td> <td>528</td> <td>867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	1,105	339	766	有形固定資産 その他 (機械装置)	260	180	79	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	29	8	21	合計	1,395	528	867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>1,433</td> <td>577</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>136</td> <td>80</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>58</td> <td>18</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,627</td> <td>676</td> <td>951</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	1,433	577	856	有形固定資産 その他 (機械装置)	136	80	55	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	58	18	39	合計	1,627	676	951	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>1,261</td> <td>454</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>141</td> <td>76</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>51</td> <td>14</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,454</td> <td>544</td> <td>909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	1,261	454	807	有形固定資産 その他 (機械装置)	141	76	65	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	51	14	36	合計	1,454	544	909
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	1,105	339	766																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置)	260	180	79																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	29	8	21																																																											
合計	1,395	528	867																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	1,433	577	856																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置)	136	80	55																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	58	18	39																																																											
合計	1,627	676	951																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	1,261	454	807																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置)	141	76	65																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	51	14	36																																																											
合計	1,454	544	909																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 252百万円	1年以内 302百万円	1年以内 279百万円																																																												
1年超 624 "	1年超 662 "	1年超 642 "																																																												
合計 877百万円	合計 964百万円	合計 921百万円																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 137百万円	支払リース料 160百万円	支払リース料 271百万円																																																												
減価償却費相当額 129 "	減価償却費相当額 152 "	減価償却費相当額 257 "																																																												
支払利息相当額 8 "	支払利息相当額 10 "	支払利息相当額 18 "																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配分額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	301	925	623

当中間会計期間末(平成17年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,701	3,512	1,811

前事業年度末(平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	301	1,025	724

(1株当たり情報)

1株当たり情報につきましては、中間連結財務諸表に記載しておりますので省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		ローマイヤ株式会社の第三者割当増資の引受け等 当社は、平成17年5月18日開催の取締役会決議に基づき、ローマイヤ株式会社の第三者割当による新株の発行(平成17年5月18日開催の同社取締役会において決議)に基づき割り当てられた株式を次の通り引き受けることにいたしました。その結果、ローマイヤ株式会社の発行済株式総数の過半数を有し、平成17年6月6日付で当社の子会社となりました。 引受新株式数 普通株式 10,937,000株 引受金額 1,399,936,000円 払込期日 平成17年6月6日 また、同取締役会決議に基づき、当社100%子会社であるハム・ソーセージ製造会社である株式会社栃木ゼンチクは、平成17年10月1日を目途に、営業の全部をローマイヤ株式会社に譲渡する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第66期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記有価証券報告書の訂正報告書 | 平成17年7月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第3号(特定子会社
の異動)の規定に基づくもの | 平成17年6月6日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | 平成17年4月14日、平成17年5月13日、平成17年6月10日、平成17年7月15日、平成17年8月15日、平成17年9月14日、平成17年10月12日、平成17年11月14日、平成17年12月14日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スターゼン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 日武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スターゼン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。